

2021年11月24日

住友生命保険相互会社

2021年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2021年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 債務者区分による債権の状況	31 頁
9. リスク管理債権の状況	31 頁
10. 貸倒引当金の状況	32 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
12. 特別勘定の状況	34 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	14,939	14,876	99.6
個 人 年 金 保 険	7,927	7,881	99.4
合 計	22,866	22,757	99.5
うち生前給付保障+医療保障等	5,554	5,574	100.4
うち生前給付保障	1,802	1,825	101.3
うち医療保障	3,670	3,669	100.0

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	269	368	136.8
個 人 年 金 保 険	131	126	96.5
合 計	400	494	123.6
うち生前給付保障+医療保障等	106	185	174.1
うち生前給付保障	47	73	154.3
うち医療保障	58	111	190.7

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）	
		前年同期比	
個人保険+個人年金保険	291	347	119.1

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比		
				金 額	前年度末比	
個人保険	8,172	580,356	8,119	99.3	560,078	96.5
個人年金保険	3,183	149,289	3,167	99.5	148,463	99.4
個人保険＋個人年金保険	11,356	729,646	11,286	99.4	708,541	97.1
団体保険	-	330,951	-	-	332,723	100.5
団体年金保険	-	26,665	-	-	27,020	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2020年度末 2,398億円、2021年度第2四半期（上半期）末 2,663億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）				2021年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	190	2,560	5,165	△2,605	355	186.9	1,845	72.1	6,564	△4,719
個人年金保険	39	1,902	1,910	△8	47	120.3	2,024	106.5	2,037	△12
個人保険＋個人年金保険	229	4,462	7,076	△2,613	402	175.5	3,870	86.7	8,602	△4,731
団体保険	-	396	396	-	-	-	83	21.1	83	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	292.6	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2020年度第2四半期（上半期）273億円、2021年度第2四半期（上半期）299億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）	
		前年同期比	前年同期比
基礎利益	188,075	177,804	94.5

2. 2021年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2021年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言により、引き続き厳しい状況にはあったものの、各種政策の効果やワクチン接種の進展もあり、基調としては持ち直しの動きが見られました。

- ・国内金利（新発10年国債利回り）は低位での推移となりました。諸外国の金利の動きにつられて上下する場面はあったものの、日本銀行のイールド・カーブ・コントロール政策の影響等から国内金利は狭いレンジでの推移となりました。

【新発10年国債利回り 2021年3月末 +0.09% → 2021年9月末 +0.065%】

- ・国内株式は小幅に上昇しました。デルタ株の感染拡大を受けた度重なる緊急事態宣言やワクチン接種の遅れ等から大きく値を下げる場面もあったものの、堅調な企業決算等を背景に反発しました。その後は上値が重くもみ合いでの推移が続く中、与党新政権による経済対策への期待感などを背景に上昇に転じました。

【日経平均 2021年3月末 29,178.80円 → 2021年9月末 29,452.66円】

【TOPIX 2021年3月末 1,954.00p → 2021年9月末 2,030.16p】

- ・米国金利（10年国債利回り）は低下しました。堅調な経済指標発表を受けて上昇する場面もありましたが、デルタ株の感染拡大を背景に夏場にかけて低下基調で推移しました。9月に入り景気の回復やインフレ期待の高まりを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和策縮小の前倒しが意識され上昇に転じ、低下幅は縮小しました。

【米国10年国債利回り 2021年3月末 1.74% → 2021年9月末 1.49%】

- ・為替相場は円安ドル高、ユーロ円は円安ユーロ高で推移した後、円高ユーロ安となりました。ドル円は米国の財政赤字拡大によるドル安圧力と米国内でのワクチン接種の進展や米国景気の回復期待等によるドル高圧力を受け、もみ合いで推移していたものの、上半期末にかけて米国金利上昇を受けて円安ドル高となりました。ユーロ円は、欧州内でのワクチン接種の進展やロックダウンの緩和による景気回復期待等により、円安ユーロ高基調で推移していたものの、デルタ株の感染拡大やECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策の継続等を背景に円高ユーロ安基調に反転し2021年3月末と同水準まで低下しました。

【ドル/円 2021年3月末 110.7円 → 2021年9月末 111.9円】

【ユーロ/円 2021年3月末 129.8円 → 2021年9月末 129.9円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、安定的な収益確保と確実な保険金等のお支払いの実現を図るため、長期の公社債や貸付金などの安全性の高い資産を中心とした投資を行います。さらに、許

容されるリスクの範囲内で収益の上乗せを図るため、株式や外国債券などへの投資を行います。

こうした基本方針のもと、保険金等の確実な支払いに資することを目的として保険契約の負債特性に応じたALM(※1)の推進を図るため、長期の公社債や貸付金等を中心とした運用を行う「ALM運用ポートフォリオ」、および企業価値の持続的向上を目的とし、許容されるリスクの範囲内で株式や為替リスクをとるオープン外国債券といった流動性の高い有価証券の運用により収益の上乗せを図っていく「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「資産運用収益力の向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

また、当社は責任ある機関投資家として、持続可能な社会の実現への貢献、および中長期的な運用収益向上の両立を目指し、責任投資(ESG投融資(※2)およびスチュワードシップ活動)に注力しています。

(※1. ALM (Asset Liability Management) : リスクを適切にコントロールしつつ収益向上を図る観点から資産と負債を総合的に管理する手法です。)

(※2. ESG投融資 : 財務情報に加え、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に対する取組みなどの非財務情報を考慮した投融資行動)

(3) 運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、国内金利リスクの削減を着実に進めるため、超長期の日本国債等への投資を推進しました(※3)。また、国内金利が低位で推移する中、資産運用収益力向上のため、為替リスクをとらない外貨建クレジット資産等への投資を行いました。一方、「バランス運用ポートフォリオ」では、各種相場動向に留意し、国内外株式や為替リスクをとるオープン外国債券への投資を行いました。

また、機関投資家の責務の一環として、2050年温室効果ガス排出量ネットゼロの達成に向けて、資産ポートフォリオの排出量削減に係る2030年目標を設定しました。

(※3. 保険負債に比べ運用資産は残存期間が短く期間のミスマッチが生じているため、超長期国債等に投資することで、ミスマッチが縮小し、リスクを削減する効果があります。)

各資産の運用状況は以下のとおりです。

- ・国内債券については、超長期日本国債等への投資を推進し、国内金利リスク削減を進めました。また、事業債ではESGの観点を取り込んだ企業分析や当該企業との対話等に取り組みました。
- ・国内株式については、株価動向に応じて段階的に投資を行いました。また、ESGの観点を取り込んだ企業分析や当該企業との対話等に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら、高格付の事業債を中心に為替リスクをとらない外貨建クレジット資産への投資を行いました。また、為替や金利動向に留意しつつ、為替リスクをとるオープン外国債券への投資を行いました。
- ・貸付金については融資期間の長期化や再生可能エネルギー関連のファイナンス等への投資を行いました。不動産については保有物件の収益力向上に努めるとともに、ESGの観点を取り込んだ建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。
- ・テーマ投資(※4)として、再生可能エネルギー等のインフラ関連投資、国際機関や国内外の事業会社が発行する脱炭素を目的とした債券等へ積極的に投融資を行いました。

(※4. SDGs達成への貢献に資する債券等への投融資)

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,300,346	3.8	1,070,653	3.1
買入金銭債権	565,143	1.6	457,995	1.3
金銭の信託	-	-	2,244	0.0
有 価 証 券	29,756,172	86.0	30,237,143	86.6
公 社 債	14,431,149	41.7	14,560,684	41.7
株 式	2,480,707	7.2	2,560,908	7.3
外 国 証 券	12,391,645	35.8	12,625,923	36.2
公 社 債	10,516,392	30.4	10,451,423	29.9
株 式 等	1,875,252	5.4	2,174,499	6.2
その他の証券	452,669	1.3	489,627	1.4
貸 付 金	1,945,518	5.6	2,166,258	6.2
保 険 約 款 貸 付	258,549	0.7	250,351	0.7
一 般 貸 付	1,686,968	4.9	1,915,906	5.5
不 動 産	557,409	1.6	554,382	1.6
う ち 投 資 用	394,204	1.1	391,497	1.1
繰延税金資産	68,356	0.2	63,825	0.2
そ の 他	403,110	1.2	345,642	1.0
貸倒引当金	△890	△0.0	△916	△0.0
一 般 勘 定 計	34,595,165	100.0	34,897,230	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	11,799,295	34.1	11,971,059	34.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△114,268	△229,693
買入金銭債権	274,529	△107,147
金銭の信託	-	2,244
有 価 証 券	1,615,776	480,970
公 社 債	189,151	129,535
株 式	411,180	80,200
外 国 証 券	975,741	234,277
公 社 債	674,401	△64,968
株 式 等	301,339	299,246
その他の証券	39,703	36,957
貸 付 金	△173,773	220,740
保 険 約 款 貸 付	△10,653	△8,197
一 般 貸 付	△163,120	228,938
不 動 産	△894	△3,026
う ち 投 資 用	△2	△2,706
繰延税金資産	△146,146	△4,530
そ の 他	△121,750	△57,467
貸倒引当金	71	△25
一 般 勘 定 計	1,333,543	302,064
う ち 外 貨 建 資 産	832,301	171,764

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	303,772	324,926
預貯金利息	1,912	362
有価証券利息・配当金	265,284	287,808
貸付金利息	11,582	12,151
不動産賃貸料	17,473	16,270
その他利息配当金	7,520	8,333
金銭の信託運用益	-	30
有価証券売却益	41,701	28,192
国債等債券売却益	30,394	10,511
株式等売却益	3,982	14,203
外国証券売却益	7,324	3,476
有価証券償還益	16,350	1,640
為替差益	-	45,575
貸倒引当金戻入額	68	-
その他運用収益	415	1,024
合 計	362,308	401,390

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,548	5,156
有価証券売却損	2,367	5,609
国債等債券売却損	1	951
株式等売却損	1,942	726
外国証券売却損	423	3,931
有価証券評価損	10,697	4,606
株式等評価損	10,472	4,606
外国証券評価損	224	-
金融派生商品費用	43,875	51,622
為替差損	34,910	-
貸倒引当金繰入額	-	28
賃貸用不動産等減価償却費	4,237	4,140
その他運用費用	6,587	7,952
合 計	108,223	79,116

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	2,244	40

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,590,707	1,852,103	261,395	261,404	△8	1,580,249	1,834,902	254,653	254,659	△6
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183	1,654,525	△57,341	12,486,733	14,074,516	1,587,783	1,642,003	△54,219
子会社・関連会社株式	52,238	46,861	△5,376	-	△5,376	52,238	47,093	△5,144	-	△5,144
その他の有価証券	13,963,576	15,804,479	1,840,903	1,986,544	△145,641	14,198,756	16,171,477	1,972,721	2,082,139	△109,417
公 社 債	2,477,237	2,529,740	52,503	86,818	△34,315	2,635,411	2,697,715	62,303	92,434	△30,131
株 式	1,115,669	2,338,264	1,222,594	1,252,591	△29,996	1,133,808	2,418,824	1,285,016	1,318,274	△33,257
外 国 証 券	9,096,111	9,618,085	521,974	601,930	△79,956	9,179,851	9,750,314	570,462	615,709	△45,246
公 社 債	7,922,014	8,356,187	434,173	509,392	△75,219	7,803,582	8,247,411	443,828	483,611	△39,782
株 式 等	1,174,097	1,261,898	87,801	92,538	△4,737	1,376,268	1,502,902	126,634	132,098	△5,464
その他の証券	349,067	387,108	38,040	38,775	△735	376,091	423,403	47,311	47,930	△619
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567	328,492	336,179	7,686	7,790	△103
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	-	△69	545,100	545,040	△59	-	△59
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,077,428	31,771,534	3,694,106	3,902,473	△208,367	28,317,976	32,127,990	3,810,013	3,978,802	△168,788
公 社 債	14,378,646	16,015,275	1,636,628	1,710,830	△74,201	14,498,381	16,109,861	1,611,479	1,685,828	△74,348
株 式	1,115,669	2,338,264	1,222,594	1,252,591	△29,996	1,133,808	2,418,824	1,285,016	1,318,274	△33,257
外 国 証 券	11,308,555	12,099,606	791,051	893,848	△102,797	11,436,102	12,294,681	858,578	918,978	△60,399
公 社 債	10,082,219	10,790,846	708,627	801,310	△92,683	10,007,595	10,744,684	737,089	786,879	△49,790
株 式 等	1,226,335	1,308,760	82,424	92,538	△10,113	1,428,506	1,549,996	121,489	132,098	△10,608
その他の証券	349,067	387,108	38,040	38,775	△735	376,091	423,403	47,311	47,930	△619
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567	328,492	336,179	7,686	7,790	△103
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	-	△69	545,100	545,040	△59	-	△59
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	697,616	700,922
その他の有価証券	62,198	107,742
国 内 株 式	20,368	20,007
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	7,271	53,175
合 計	759,814	808,665

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	2,244	2,244	-	-	-

(注)時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	2,244	40

・運用目的以外の金銭の信託

2020年度末、2021年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,590,707	1,852,103	261,395	261,404	△8	1,580,249	1,834,902	254,653	254,659	△6
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183	1,654,525	△57,341	12,486,733	14,074,516	1,587,783	1,642,003	△54,219
子会社・関連会社株式	749,854	692,244	△57,610	2,156	△59,767	753,161	700,669	△52,491	2,538	△55,030
その他有価証券	14,025,774	15,875,983	1,850,208	1,995,873	△145,664	14,306,498	16,298,219	1,991,721	2,101,562	△109,841
公 社 債	2,477,237	2,529,740	52,503	86,818	△34,315	2,635,411	2,697,715	62,303	92,434	△30,131
株 式	1,136,037	2,358,632	1,222,594	1,252,591	△29,996	1,153,816	2,438,832	1,285,016	1,318,274	△33,257
外 国 証 券	9,130,670	9,661,814	531,144	611,100	△79,956	9,262,822	9,852,285	589,462	635,133	△45,670
公 社 債	7,922,014	8,356,187	434,173	509,392	△75,219	7,803,582	8,247,411	443,828	483,611	△39,782
株 式 等	1,208,656	1,305,627	96,971	101,708	△4,737	1,459,239	1,604,873	145,634	151,522	△5,887
その他の証券	356,338	394,515	38,176	38,934	△758	380,854	428,166	47,311	47,930	△619
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567	328,492	336,179	7,686	7,790	△103
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	-	△69	545,100	545,040	△60	-	△60
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,837,243	32,488,421	3,651,177	3,913,959	△262,781	29,126,641	32,908,308	3,781,666	4,000,764	△219,097
公 社 債	14,378,646	16,015,275	1,636,628	1,710,830	△74,201	14,498,381	16,109,861	1,611,479	1,685,828	△74,348
株 式	1,258,113	2,480,707	1,222,594	1,252,591	△29,996	1,275,891	2,560,908	1,285,016	1,318,274	△33,257
外 国 証 券	11,860,501	12,608,488	747,987	905,175	△157,187	12,036,460	12,866,691	830,231	940,940	△110,708
公 社 債	10,082,219	10,790,846	708,627	801,310	△92,683	10,007,595	10,744,684	737,089	786,879	△49,790
株 式 等	1,778,281	1,817,642	39,360	103,865	△64,504	2,028,865	2,122,007	93,142	154,060	△60,918
その他の証券	414,492	452,669	38,176	38,934	△758	442,315	489,627	47,311	47,930	△619
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567	328,492	336,179	7,686	7,790	△103
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	-	△69	545,100	545,040	△60	-	△60
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2020年度末が △42,928百万円、2021年度第2四半期(上半期)末が △28,347百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	167,737	183,136

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末						2021年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	6,094	△343,195	-	-	-	△337,100	4,494	△103,370	-	-	-	△98,875
ヘッジ会計非適用分	-	△114,345	△29,942	99	687	△143,501	△167	△43,322	△1,656	△66	△44	△45,256
合 計	6,094	△457,540	△29,942	99	687	△480,602	4,326	△146,692	△1,656	△66	△44	△144,132

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2020年度末通貨関連 △374,068百万円、2021年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △137,982百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	15,645	11,580	13	13	41,612	41,557	△167	△167
	固定金利支払／変動金利受取	83,032	83,032	6,081	6,081	83,940	83,940	4,494	4,494
	合 計				6,094				4,326

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[2021年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	55	11,052	505	-	-	30,000	41,612
平均受取固定金利	1.06	1.20	0.17	-	-	0.37	0.59
平均支払変動金利	0.63	1.11	0.23	-	-	△0.04	0.27
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	-	33,576	50,364	-	83,940
平均支払固定金利	-	-	-	1.83	2.39	-	2.17
平均受取変動金利	-	-	-	1.32	1.84	-	1.63

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末				2021年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	11,132,717	2,386,505	△587,772	△587,772	9,250,236	2,954,698	△186,775	△186,775
	(米ドル)	5,143,273	1,116,818	△218,638	△218,638	4,162,191	1,507,292	△148,055	△148,055
	(ユーロ)	3,539,608	906,783	△156,414	△156,414	2,818,586	1,312,645	△26,342	△26,342
	(豪ドル)	1,512,317	248,123	△176,151	△176,151	1,551,895	134,759	△13,281	△13,281
	買建	3,541,238	-	100,307	100,307	1,829,688	-	5,851	5,851
	(ユーロ)	1,540,883	-	44,898	44,898	937,350	-	△991	△991
	(米ドル)	1,418,890	-	47,157	47,157	513,183	-	8,419	8,419
	(豪ドル)	272,639	-	5,311	5,311	298,818	-	△1,056	△1,056
	通貨オプション								
	売建								
	コール	172,500	-			120,000	-		
	(726)			172	553	(313)		150	163
	(米ドル)	172,500	-			120,000	-		
	(726)			172	553	(313)		150	163
	プット	135,000	-			-	-		
	(681)				681	(-)			
	(米ドル)	135,000	-			-	-		
	(681)				681	(-)			
	買建								
	プット	150,000	-			186,400	-		
(2,186)			2	△2,184	(620)		76	△543	
(米ドル)	150,000	-			186,400	-			
(2,186)			2	△2,184	(620)		76	△543	
通貨スワップ									
(米ドル)	37,806	37,806	△3,900	△3,900	37,806	37,806	△4,339	△4,339	
(ユーロ)	35,351	35,351	△3,685	△3,685	35,351	35,351	△4,126	△4,126	
	2,454	2,454	△215	△215	2,454	2,454	△212	△212	
合 計				△492,314				△185,643	

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2020年度末が米ドルの契約額 424,753百万円、時価 34,773百万円、差損益 34,773百万円、2021年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 525,340百万円、時価 38,951百万円、差損益 38,951百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	21,868	-	93	93	31,993	-	△833	△833
店頭	株価指数オプション 売建								
	コール	148,470 (1,674)	-	28,555	△26,881	- (-)	-	-	-
	プット	122,715 (2,326)	-	-	2,326	- (-)	-	-	-
	買建								
	プット	149,985 (5,481)	-	-	△5,481	66,000 (1,392)	-	569	△822
	合 計				△29,942				△1,656

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	20,393	-	99	99	42,854	-	△5	△5
	買建	-	-	-	-	10,111	-	△60	△60
	合 計				99				△66

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度末			2021年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建								
	コール	134,140 (445)	-	549	△103	131,368 (426)	-	315	110
	買 建								
	コール	127,843 (2,630)	-	3,421	790	129,989 (2,734)	-	2,579	△155
	合 計				687				△44

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,198,652	868,269	保険契約準備金	27,586,099	27,946,478
コールローン	192,142	267,384	支払準備金	105,903	108,253
買入金銭債権	565,143	457,995	責任準備金	27,262,040	27,595,798
金銭の信託	-	2,244	社員配当準備金	218,156	242,426
有価証券	30,463,881	30,978,049	再保険借	196	145
（うち国債）	10,774,290	10,882,408	社 債	449,924	480,510
（うち地方債）	238,126	247,857	そ の 他 負 債	4,330,415	4,168,102
（うち社債）	3,715,977	3,716,398	売現先勘定	2,870,573	3,177,644
（うち株式）	2,623,466	2,709,207	未払法人税等	16,204	24,722
（うち外国証券）	12,643,660	12,915,166	リース債務	4,563	3,867
貸付金	1,945,518	2,166,258	資産除去債務	1,768	1,773
保険約款貸付	258,549	250,351	その他の負債	1,437,305	960,095
一般貸付	1,686,968	1,915,906	価格変動準備金	883,647	899,247
有形固定資産	566,262	562,295	再評価に係る繰延税金負債	12,894	12,759
無形固定資産	38,193	36,738	負債の部合計	33,263,179	33,507,244
再保険貸	181	51	(純資産の部)		
その他資産	347,619	301,533	基金償却積立金	639,000	639,000
前払年金費用	15,726	16,024	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	68,356	63,825	剰余金	227,648	200,678
貸倒引当金	△890	△916	損失填補準備金	6,004	6,204
			その他剰余金	221,643	194,474
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,338	2,038
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	55,081	27,212
			基金等合計	866,650	839,681
			その他有価証券評価差額金	1,332,915	1,434,836
			繰延ヘッジ損益	△2,561	△2,876
			土地再評価差額金	△59,397	△59,128
			評価・換算差額等合計	1,270,957	1,372,830
			純資産の部合計	2,137,607	2,212,511
資産の部合計	35,400,786	35,719,755	負債及び純資産の部合計	35,400,786	35,719,755

(注)* 2020年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,523,628	1,517,692
保 険 料 等 収 入		1,053,430	1,052,578
(うち 保 険 料)		(1,052,241)	(1,051,246)
資 産 運 用 収 益		414,909	425,531
(うち 利息 及び 配 当 金 等 収 入)		(303,772)	(324,926)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)	(30)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(41,701)	(28,192)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(52,600)	(24,140)
そ の 他 経 常 収 益		55,288	39,582
経 常 費 用		1,460,638	1,473,858
保 険 金 等 支 払 金		860,985	841,456
(うち 保 険 金)		(287,236)	(257,776)
(うち 年 金)		(214,374)	(207,717)
(うち 給 付 金)		(142,702)	(148,986)
(うち 解 約 返 戻 金)		(195,203)	(202,479)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(20,967)	(23,975)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		278,382	336,124
支 払 備 金 繰 入 額		-	2,350
責 任 準 備 金 繰 入 額		278,366	333,758
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15	15
資 産 運 用 費 用		108,223	79,116
(うち 支 払 利 息)		(5,548)	(5,156)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(2,367)	(5,609)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(10,697)	(4,606)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(43,875)	(51,622)
事 業 費 用		158,265	161,814
そ の 他 経 常 費 用		54,780	55,347
経 常 利 益		62,990	43,834
特 別 利 益		2	2,119
固 定 資 産 等 処 分 益		2	2,119
特 別 損 失		38,179	18,554
固 定 資 産 等 処 分 損		92	2,089
減 損 損 失		211	311
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37,300	15,600
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		575	552
税 引 前 中 間 純 剰 余		24,813	27,399
法 人 税 及 び 住 民 税		36,453	34,958
法 人 税 等 調 整 額		△35,734	△35,039
法 人 税 等 合 計		718	△81
中 間 純 剰 余		24,094	27,480

6. 中間基金等変動計算書

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等 合計
	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金				剰余金 合計	
				その他剰余金					
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	639,000	2	5,804	165,000	1,298	223	48,351	220,677	859,680
当 中 間 期 変 動 額									
社員配当準備金の 積立							△47,451	△47,451	△47,451
損失填補準備金の 積立			200				△200	-	-
中 間 純 剰 余							24,094	24,094	24,094
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩							△236	△236	△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	200	-	700	-	△24,493	△23,593	△23,593
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	6,004	165,000	1,998	223	23,858	197,084	836,086

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	841,237	△2,371	△59,708	779,157	1,638,837
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△47,451
損失填補準備金の 積立					-
中 間 純 剰 余					24,094
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	468,337	285	236	468,860	468,860
当中間期変動額合計	468,337	285	236	468,860	445,266
当 中 間 期 末 残 高	1,309,574	△2,085	△59,471	1,248,017	2,084,104

2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等 合計
	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金				剰余金 合計	
				その他剰余金					
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	639,000	2	6,004	165,000	1,338	223	55,081	227,648	866,650
当 中 間 期 変 動 額									
社員配当準備金の 積立							△54,181	△54,181	△54,181
損失填補準備金の 積立			200				△200	-	-
中 間 純 剰 余							27,480	27,480	27,480
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩							△268	△268	△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	200	-	700	-	△27,869	△26,969	△26,969
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	6,204	165,000	2,038	223	27,212	200,678	839,681

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,332,915	△2,561	△59,397	1,270,957	2,137,607
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△54,181
損失填補準備金の 積立					-
中 間 純 剰 余					27,480
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	101,920	△315	268	101,873	101,873
当中間期変動額合計	101,920	△315	268	101,873	74,904
当 中 間 期 末 残 高	1,434,836	△2,876	△59,128	1,372,830	2,212,511

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、32百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2020年9月29日企業会計基準委員会 実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
13. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号）等を当中間会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これに伴い、その他有価証券のうち、市場価格のある株式の評価について、中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、中間期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	545,040	545,040	-
うち、その他有価証券	545,040	545,040	-
買入金銭債権	457,995	460,724	2,728
うち、その他有価証券	336,179	336,179	-
金銭の信託	2,244	2,244	-
有価証券	30,150,383	31,987,675	1,837,292
売買目的有価証券	740,905	740,905	-
満期保有目的の債券	1,580,249	1,834,902	254,653
責任準備金対応債券	12,486,733	14,074,516	1,587,783
子会社株式及び関連会社株式	52,238	47,093	△5,144
その他有価証券	15,290,257	15,290,257	-
貸付金	2,166,258		
貸倒引当金 ^{※1}	△672		
	2,165,586	2,185,828	20,242
社債	480,510	492,332	11,821
デリバティブ取引 ^{※2}	(185,496)	(185,496)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,174)	(43,174)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(142,322)	(142,322)	-

※1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	273,902	293,898	19,996
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,540,263	234,663
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	746	740	△6
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,580,249	1,834,902	254,653

② 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,323,691	11,897,089	1,573,397
	外国証券(公社債)	685,485	754,091	68,605
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,264,628	1,220,417	△44,211
	外国証券(公社債)	212,926	202,918	△10,007
合計		12,486,733	14,074,516	1,587,783

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	143,131	150,921	7,790
	公社債	1,814,544	1,906,978	92,434
	株式	939,733	2,258,007	1,318,274
	外国証券	7,973,267	8,588,977	615,709
	公社債	6,754,601	7,238,213	483,611
	株式等	1,218,665	1,350,764	132,098
	その他の証券	351,063	398,994	47,930
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	545,100	545,040	△59
	買入金銭債権	185,361	185,258	△103
	公社債	820,867	790,736	△30,131
	株式	194,075	160,817	△33,257
	外国証券	1,206,583	1,161,336	△45,246
	公社債	1,048,981	1,009,198	△39,782
	株式等	157,602	152,138	△5,464
	その他の証券	25,027	24,408	△619
合計	14,198,756	16,171,477	1,972,721	

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^{※1}	704,424
組合出資金等 ^{※2}	123,241

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	545,040	-	545,040
買入金銭債権	-	176,435	159,743	336,179
金銭の信託	-	-	2,244	2,244
有価証券	6,532,841	7,124,178	371,797	14,028,817
売買目的有価証券	539,097	122,518	-	661,616
その他有価証券	5,993,744	7,001,660	371,797	13,367,201
国債	1,155,440	-	-	1,155,440
地方債	-	91,477	-	91,477
社債	-	1,449,435	1,361	1,450,796
株式	2,414,309	4,515	-	2,418,824
外国証券	2,420,743	5,456,231	370,436	8,247,411
公社債	2,420,743	5,456,231	370,436	8,247,411
その他の証券	3,250	-	-	3,250
デリバティブ取引	143	52,025	646	52,814
通貨関連	-	49,443	76	49,520
株式関連	143	-	569	712
その他	-	2,581	-	2,581
資産計	6,532,984	7,897,680	534,432	14,965,097
デリバティブ取引	1,927	236,233	150	238,311
通貨関連	-	235,746	150	235,897
株式関連	1,288	-	-	1,288
その他	638	486	-	1,125
負債計	1,927	236,233	150	238,311

※ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置に基づき、投資信託については、上表には含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は2,002,344百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	124,544	124,544
有価証券	10,880,314	5,074,176	2,022	15,956,513
満期保有目的の債券	109,272	1,725,630	-	1,834,902
国債	109,272	-	-	109,272
社債	-	185,367	-	185,367
外国証券	-	1,540,263	-	1,540,263
公社債	-	1,540,263	-	1,540,263
責任準備金対応債券	10,771,041	3,301,452	2,022	14,074,516
国債	10,771,041	-	-	10,771,041
地方債	-	141,871	-	141,871
社債	-	2,204,593	-	2,204,593
外国証券	-	954,987	2,022	957,009
公社債	-	954,987	2,022	957,009
子会社株式及び関連 会社株式	-	47,093	-	47,093
貸付金	-	14,400	2,171,428	2,185,828
資産計	10,880,314	5,088,576	2,297,995	18,266,886
社債	-	492,332	-	492,332
負債計	-	492,332	-	492,332

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。
これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引 ^{※2}	合計
期首残高	159,383	-	411,734	△28,725	542,392
当中間期の損益又は評価・換算差額等	1,762	31	4,064	△5,221	637
損益に計上 ^{※1}	5	31	2,204	△5,221	△2,979
評価・換算差額等に計上	1,756	-	1,860	-	3,616
購入、売却、発行及び決済等の純額	△1,402	2,213	△44,001	34,443	△8,747
レベル3の時価への振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-
当中間期末残高	159,743	2,244	371,797	495	534,281
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	△1,203	△1,203

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

② 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

18. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、4,326,826百万円です。
20. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は1,331百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,582百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、782百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、18百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,800百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
22. 当中間期に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、2,826百万円です。
23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、838,272百万円です。なお、負債の額も同額です。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 218,156百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 54,181百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 29,927百万円 |
| 利息による増加等 | 15百万円 |
| 当中間期末現在高 | 242,426百万円 |
25. 子会社等の株式等の総額は、755,406百万円です。
26. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,641,964百万円です。
27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、16百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、905百万円です。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,070百万円です。
29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金403,997百万円がそれぞれ含まれています。

31. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、36,195 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 10,511 百万円、株式等 14,203 百万円、外国証券 3,476 百万円です。
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 951 百万円、株式等 726 百万円、外国証券 3,931 百万円です。
 有価証券評価損の内訳は、株式等 4,606 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、19 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、151 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	362 百万円
有価証券利息・配当金	287,808 百万円
貸付金利息	12,151 百万円
不動産賃貸料	16,270 百万円
その他利息配当金	8,333 百万円
計	324,926 百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	311 百万円
	計	311 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	188,075	177,804
キャピタル収益	55,914	73,808
金銭の信託運用益	—	40
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41,701	28,192
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	45,575
その他キャピタル収益	14,213	—
キャピタル費用	111,199	80,912
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,367	5,609
有価証券評価損	10,697	4,606
金融派生商品費用	43,875	51,622
為替差損	34,910	—
その他キャピタル費用	19,348	19,074
キャピタル損益 B	△55,284	△7,104
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	132,791	170,699
臨時収益	—	13
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	69,801	126,878
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	41,100	102,200
個別貸倒引当金繰入額	7	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	28,693	24,678
臨時損益 C	△69,801	△126,865
経常利益 A+B+C	62,990	43,834

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）	
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	19,348	10,708
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△13,811	6,795
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△402	1,570
	金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	—	△9
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	13,811	—
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	402	—
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	19,348	10,708
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	6,795
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,570
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	28,693	24,678

住友生命保険相互会社

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危 険 債 権	853	810
要 管 理 債 権	1,200	1,800
小 計 (対合計比)	2,053 (0.03)	2,610 (0.04)
正 常 債 権	6,333,204	6,512,374
合 計	6,335,257	6,514,984

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	831	782
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	1,200	1,800
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	2,031 (0.10) (0.01)	2,582 (0.12) (0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 18百万円、2020年度末が延滞債権額 247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	628	671
(ロ) 個別貸倒引当金	261	245
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	522	277
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	235	290
(ハ) 純繰入額	287	△13
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,275,016	5,565,102
基金等	812,468	812,590
価格変動準備金	883,647	899,247
危険準備金	508,200	610,400
一般貸倒引当金	628	671
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マックスの場合100%)	1,662,008	1,788,956
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	103,049	116,251
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	763,990	764,254
負債性資本調達手段等	569,924	600,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△100,000	△100,000
その他	71,098	72,220
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,255,187	1,215,538
保険リスク相当額 R_1	64,998	64,213
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	65,286	66,480
予定利率リスク相当額 R_2	181,506	178,516
最低保証リスク相当額 R_7 *	3,083	2,986
資産運用リスク相当額 R_3	1,036,637	1,000,576
経営管理リスク相当額 R_4	27,030	26,255
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	840.5%	915.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	61,898	62,469
変額個人年金保険	78,046	68,227
団体年金保険	688,178	707,575
特別勘定計	828,123	838,272

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	17	80	14	72
個人変額保険（終身型）	47,958	249,091	47,181	245,741
合 計	47,975	249,172	47,195	245,814

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,718	2.8	653	1.0
有 価 証 券	59,058	95.4	60,493	96.8
公 社 債	17,656	28.5	19,114	30.6
株 式	17,961	29.0	18,678	29.9
外 国 証 券	23,441	37.9	22,701	36.3
公 社 債	5,851	9.5	6,154	9.9
株 式 等	17,590	28.4	16,546	26.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,121	1.8	1,322	2.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	61,898	100.0	62,469	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	445	496
有 価 証 券 売 却 益	853	1,840
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	12,632	13,835
為 替 差 益	16	5
金 融 派 生 商 品 収 益	233	39
そ の 他 の 収 益	0	1
有 価 証 券 売 却 損	880	192
有 価 証 券 償 還 損	7	13
有 価 証 券 評 価 損	7,369	13,015
為 替 差 損	3	3
金 融 派 生 商 品 費 用	8	25
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	5,914	2,966

- (注) 1. 2020年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 12,632百万円には有価証券振戻益 4,333百万円が、有価証券評価損 7,369百万円には有価証券振戻損 4,542百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2021年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 13,835百万円には有価証券振戻益 1,042百万円が、有価証券評価損 13,015百万円には有価証券振戻損 11,955百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	109,326	224,233	94,682	195,221

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	8,729	11.2	4,346	6.4
有 価 証 券	65,603	84.1	58,608	85.9
公 社 債	28,124	36.0	23,278	34.1
株 式	8,789	11.3	7,862	11.5
外 国 証 券	23,539	30.2	22,585	33.1
公 社 債	20,516	26.3	19,973	29.3
株 式 等	3,023	3.9	2,611	3.8
そ の 他 の 証 券	5,148	6.6	4,882	7.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,713	4.8	5,271	7.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	78,046	100.0	68,227	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	938	495
有 価 証 券 売 却 益	740	1,472
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	8,841	7,838
為 替 差 益	49	3
金 融 派 生 商 品 収 益	183	32
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	327	139
有 価 証 券 償 還 損	0	2
有 価 証 券 評 価 損	7,004	8,022
為 替 差 損	52	3
金 融 派 生 商 品 費 用	64	49
そ の 他 の 費 用	250	75
収 支 差 額	3,054	1,550

(注)1. 2020年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 8,841百万円には有価証券振戻益 2,167百万円が、有価証券評価損 7,004百万円には有価証券振戻損 5,428百万円がそれぞれ含まれています。

2. 2021年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 7,838百万円には有価証券振戻益 785百万円が、有価証券評価損 8,022百万円には有価証券振戻損 7,319百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,723,931	1,743,228
経常利益	41,318	40,247
親会社に帰属する中間純剰余	9,172	24,585
中間包括利益	518,474	118,153

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
総資産	41,094,086	42,004,640
ソルベンシー・マージン比率	862.5%	919.6%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	26社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	10社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	期 別 科 目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,386,540	1,064,604	保険契約準備金	32,295,045	33,116,803
コールローン	192,142	267,384	支払準備金	138,027	142,489
買入金銭債権	565,143	457,995	責任準備金	31,938,861	32,731,887
金銭の信託	—	2,244	社員配当準備金	218,156	242,426
有価証券	34,343,796	35,290,729	再保険借	12,837	16,182
貸付金	2,645,407	2,938,129	社 債	474,969	507,228
有形固定資産	570,045	565,965	そ の 他 負 債	5,272,243	5,253,502
無形固定資産	193,877	198,919	売現先勘定	2,870,573	3,177,644
代理店貸	145	116	そ の 他 の 負 債	2,401,669	2,075,857
再保険貸	1,241	1,395	退職給付に係る負債	4,775	5,745
その他資産	1,112,257	1,137,610	価格変動準備金	883,835	899,451
退職給付に係る資産	18,370	18,091	繰延税金負債	33,615	25,129
繰延税金資産	69,056	65,548	再評価に係る繰延税金負債	12,894	12,759
貸倒引当金	△3,938	△4,095	負債の部合計	38,990,217	39,836,801
			(純資産の部)		
			基金償却積立金	639,000	639,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	81,850	51,987
			基金等合計	720,853	690,989
			その他有価証券評価差額金	1,526,505	1,594,840
			繰延ヘッジ損益	104	△438
			土地再評価差額金	△59,397	△59,128
			為替換算調整勘定	△84,516	△57,079
			退職給付に係る調整累計額	185	△1,481
			その他の包括利益累計額合計	1,382,881	1,476,711
			非支配株主持分	133	137
			純資産の部合計	2,103,868	2,167,839
資産の部合計	41,094,086	42,004,640	負債及び純資産の部合計	41,094,086	42,004,640

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,723,931	1,743,228
保 険 料 等 収 入	1,167,688	1,178,854
資 産 運 用 収 益	493,881	514,425
（うち利息及び配当金等収入）	(373,865)	(399,949)
（うち金銭の信託運用益）	(-)	(30)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(2,818)
（うち有価証券売却益）	(47,575)	(32,903)
（うち特別勘定資産運用益）	(52,600)	(24,140)
そ の 他 経 常 収 益	62,361	49,948
経 常 費 用	1,682,613	1,702,981
保 険 金 等 支 払 金	928,044	906,213
（うち保険金）	(307,174)	(279,705)
（うち年金）	(214,386)	(207,733)
（うち給付金）	(184,680)	(186,049)
（うち解約返戻金）	(195,867)	(203,276)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	334,318	425,136
支 払 備 金 繰 入 額	1,131	2,353
責 任 準 備 金 繰 入 額	333,172	422,767
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	15	15
資 産 運 用 費 用	143,234	74,553
（うち支払利息）	(8,117)	(6,911)
（うち売買目的有価証券運用損）	(7,091)	(-)
（うち有価証券売却損）	(5,139)	(7,274)
（うち有価証券評価損）	(12,261)	(5,670)
事 業 費 用	203,325	220,609
そ の 他 経 常 費 用	73,690	76,468
経 常 利 益	41,318	40,247
特 別 利 益	2	2,119
固 定 資 産 等 処 分 益	2	2,119
特 別 損 失	38,194	18,755
固 定 資 産 等 処 分 損	94	2,275
減 損 損 失	211	311
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	37,313	15,615
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	575	552
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	3,126	23,611
法 人 税 及 び 住 民 税 等	30,043	32,814
法 人 税 等 調 整 額	△36,096	△33,794
法 人 税 等 合 計	△6,052	△980
中 間 純 剰 余	9,179	24,591
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	6	5
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	9,172	24,585

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	9,179	24,591
そ の 他 の 包 括 利 益	509,295	93,561
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	509,352	68,232
繰 延 へ ッ ジ 損 益	10,363	△543
為 替 換 算 調 整 勘 定	△5,992	22,306
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△3,161	△1,666
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△1,267	5,233
中 間 包 括 利 益	518,474	118,153
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	518,467	118,147
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	6	5

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		3,126	23,611
減価償却費		19,942	21,567
減損損失		211	311
のれん償却額		3,032	3,112
支払備金の増減額 (△は減少)		3,435	2,378
責任準備金の増減額 (△は減少)		393,027	481,049
社員配当準備金積立利息繰入額		15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,066	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,856	△1,064
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		37,313	15,615
利息及び配当金等収入		△373,865	△399,949
有価証券関係損益 (△は益)		△84,401	△42,553
支払利息		8,117	6,911
有形固定資産関係損益 (△は益)		80	144
その他		69,258	△19,952
小 計		76,505	91,144
利息及び配当金等の受取額		408,806	435,876
利息の支払額		△8,890	△5,701
社員配当金の支払額		△26,119	△29,927
その他		△575	△552
法人税等の支払額		△25,465	△24,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,260	466,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		118,761	14,180
買入金銭債権の取得による支出		△365,950	△278,470
買入金銭債権の売却・償還による収入		90,857	387,444
金銭の信託の増加による支出		—	△2,213
有価証券の取得による支出		△2,800,653	△2,002,566
有価証券の売却・償還による収入		1,852,178	1,464,227
貸付けによる支出		△212,362	△387,074
貸付金の回収による収入		351,834	137,619
その他		545,115	△165,530
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△420,218 (4,041)	△832,383 (△365,799)
有形固定資産の取得による支出		△7,937	△6,326
有形固定資産の売却による収入		4	551
その他		△4,619	△5,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		△432,771	△844,128
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△20
社債の発行による収入		—	100,586
社債の償還による支出		△1,175	△70,000
その他		14,799	31,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,623	61,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,287	7,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,824	△307,765
現金及び現金同等物期首残高		584,224	571,440
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		588,048	263,675

f. 中間連結基金等変動計算書

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計
当 期 首 残 高	639,000	2	102,654	741,656
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) に基づく累積的影響額			△6	△6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) を反映した当期首残高	639,000	2	102,648	741,650
当 中 間 期 変 動 額				
社員配当準備金の 積立			△47,451	△47,451
親会社に帰属する 中間純剰余			9,172	9,172
土地再評価差額金の 取崩			△236	△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△38,516	△38,516
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	64,132	703,134

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) に基づく累積的影響額								△6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) を反映した当期首残高	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,243
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の 積立								△47,451
親会社に帰属する 中間純剰余								9,172
土地再評価差額金の 取崩								△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	509,533	10,363	236	△7,440	△3,161	509,532	6	509,538
当中間期変動額合計	509,533	10,363	236	△7,440	△3,161	509,532	6	471,022
当 中 間 期 末 残 高	1,458,912	10,768	△59,471	△68,916	△7,289	1,334,004	127	2,037,265

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	639,000	2	81,850	720,853
当 中 間 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立			△54,181	△54,181
親会社に帰属する中間純剰余			24,585	24,585
土地再評価差額金の取崩			△268	△268
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△29,863	△29,863
当中間期末残高	639,000	2	51,987	690,989

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△54,181
親会社に帰属する中間純剰余								24,585
土地再評価差額金の取崩								△268
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,335	△543	268	27,436	△1,666	93,829	4	93,834
当中間期変動額合計	68,335	△543	268	27,436	△1,666	93,829	4	63,970
当中間期末残高	1,594,840	△438	△59,128	△57,079	△1,481	1,476,711	137	2,167,839

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 26社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation です。</p> <p>主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ（2021年7月1日付で株式会社エージェントが社名変更）、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd. です。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、32百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

当社のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2020年9月29日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 39 号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
13. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
- 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これに伴い、当社の保有するその他有価証券のうち、市場価格のある株式の評価について、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金(譲渡性預金除く)、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	545,040	545,040	-
うち、その他有価証券	545,040	545,040	-
買入金銭債権	457,995	460,724	2,728
うち、その他有価証券	336,179	336,179	-
金銭の信託	2,244	2,244	-
有価証券	34,987,733	36,842,573	1,854,839
売買目的有価証券	1,186,564	1,186,564	-
満期保有目的の債券	1,651,361	1,916,660	265,299
責任準備金対応債券	12,486,733	14,074,516	1,587,783
子会社株式及び関連会社株式	45,336	47,093	1,757
その他有価証券	19,617,738	19,617,738	-
貸付金	2,938,129		
貸倒引当金 ^{※1}	△3,348		
	2,934,780	2,976,406	41,626
社債	507,228	520,881	13,653
デリバティブ取引 ^{※2}	(129,297)	(129,297)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,606	10,606	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(139,903)	(139,903)	-

※1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	342,884	373,616	30,731
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,540,263	234,663
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	2,876	2,780	△95
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,651,361	1,916,660	265,299

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,323,691	11,897,089	1,573,397
	外国証券(公社債)	685,485	754,091	68,605
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,264,628	1,220,417	△44,211
	外国証券(公社債)	212,926	202,918	△10,007
合計		12,486,733	14,074,516	1,587,783

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又 は償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	143,131	150,921	7,790
	公社債	1,927,017	2,024,824	97,806
	株式	939,788	2,258,230	1,318,441
	外国証券	11,319,661	12,191,946	872,285
	公社債	10,100,996	10,841,182	740,186
	株式等	1,218,665	1,350,764	132,098
	その他の証券	351,063	398,994	47,930
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又 は償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	545,100	545,040	△59
	買入金銭債権	185,361	185,258	△103
	公社債	862,974	831,895	△31,079
	株式	194,075	160,817	△33,257
	外国証券	1,780,935	1,726,620	△54,315
	公社債	1,623,332	1,574,482	△48,850
	株式等	157,602	152,138	△5,464
	その他の証券	25,027	24,408	△619
	合計	18,274,138	20,498,958	2,224,820

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^{※1}	126,455
組合出資金等 ^{※2}	176,540

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	545,040	-	545,040
買入金銭債権	-	176,435	159,743	336,179
金銭の信託	-	-	2,244	2,244
有価証券	6,588,084	11,616,068	447,583	18,651,736
売買目的有価証券	549,574	397,079	10,399	957,053
その他有価証券	6,038,509	11,218,989	437,183	17,694,682
国債	1,199,983	-	-	1,199,983
地方債	-	91,702	-	91,702
社債	-	1,563,672	1,361	1,565,033
株式	2,414,532	4,515	-	2,419,047
外国証券	2,420,743	9,559,098	435,822	12,415,664
公社債	2,420,743	9,559,098	435,822	12,415,664
その他の証券	3,250	-	-	3,250
貸付金	-	-	103,616	103,616
デリバティブ取引	269	101,588	12,241	114,099
通貨関連	-	54,671	76	54,748
金利関連	-	8,307	-	8,307
株式関連	268	36,030	12,164	48,464
その他	1	2,579	-	2,580
資産計	6,588,354	12,439,133	725,430	19,752,918
デリバティブ取引	1,929	241,012	455	243,396
通貨関連	-	238,242	150	238,392
金利関連	-	1,349	-	1,349
株式関連	1,290	1,104	304	2,699
その他	638	315	-	954
負債計	1,929	241,012	455	243,396

※ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置に基づき、投資信託については、上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,152,565百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	124,544	124,544
有価証券	10,939,694	5,096,554	2,022	16,038,270
満期保有目的の債券	168,652	1,748,008	-	1,916,660
国債	168,652	-	-	168,652
地方債	-	2,141	-	2,141
社債	-	205,603	-	205,603
外国証券	-	1,540,263	-	1,540,263
公社債	-	1,540,263	-	1,540,263
責任準備金対応債券	10,771,041	3,301,452	2,022	14,074,516
国債	10,771,041	-	-	10,771,041
地方債	-	141,871	-	141,871
社債	-	2,204,593	-	2,204,593
外国証券	-	954,987	2,022	957,009
公社債	-	954,987	2,022	957,009
子会社株式及び関連 会社株式	-	47,093	-	47,093
貸付金	-	14,400	2,858,390	2,872,790
資産計	10,939,694	5,110,954	2,984,956	19,035,605
社債	-	520,881	-	520,881
負債計	-	520,881	-	520,881

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 ^{※3}	合計
期首残高	159,383	-	473,620	112,291	△20,035	725,260
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	1,762	31	4,019	△1,682	535	4,667
損益に計上 ^{※1}	5	31	2,256	△1,682	535	1,147
その他の包括利益に計上 ^{※2}	1,756	-	1,763	-	-	3,520
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△1,402	2,213	△24,311	△6,992	31,285	793
レベル3の時価への振替	-	-	2,361	-	-	2,361
レベル3の時価からの振替	-	-	△8,108	-	-	△8,108
当中間連結会計期間末残高	159,743	2,244	447,583	103,616	11,786	724,975
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち中間連結貸 借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価 損益	-	-	460	6,141	3,137	9,738

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

② 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,582百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、782百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、18百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,800百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

20. 当社の当中間連結会計期間に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、2,826百万円です。

21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、838,272百万円です。なお、負債の額も同額です。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	218,156百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	54,181百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	29,927百万円
利息による増加等	15百万円
当中間連結会計期間末現在高	242,426百万円

23. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,702,704百万円、貸付金390,948百万円、現金及び預貯金1,103百万円です。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、4,326,826百万円です。

25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は1,331百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,840百万円です。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が480,510百万円含まれています。

28. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金403,997百万円がそれぞれ含まれています。

29. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 578,686 百万円、635,748 百万円含まれています。
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,665 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(2021 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	311 百万円
		計 311 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2021 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,064,604 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△800,929 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>263,675 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,178,317	5,420,923
基金等	516,421	507,680
価格変動準備金	883,835	899,451
危険準備金	510,966	613,575
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,496	3,657
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,880,484	1,968,825
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	103,047	116,249
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	261	△2,051
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	791,007	796,451
負債性資本調達手段等	569,924	600,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△152,230	△155,650
その他	71,101	72,224
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,200,721	1,178,957
保険リスク相当額 R_1	90,606	92,895
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	82,627	85,004
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	9
予定利率リスク相当額 R_2	181,527	178,539
最低保証リスク相当額 R_7^*	4,896	5,251
資産運用リスク相当額 R_3	974,755	955,018
経営管理リスク相当額 R_4	26,688	26,334
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.5%	919.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2021年度第2四半期(上半期) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。